



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 和義 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,582	3.7	△622	—	△551	—	△631	—
28年3月期第3四半期	12,139	△1.5	△212	—	△107	—	△247	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △571百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △268百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△140.30	—
28年3月期第3四半期	△54.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,143	3,486	20.0
28年3月期	17,507	4,088	23.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,421百万円 28年3月期 4,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.9	500	14.0	570	0.4	300	9.2	64.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信 (添付書類) の3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期3Q	5,506,000株	28年3月期	5,506,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,007,072株	28年3月期	1,006,405株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期3Q	4,499,241株	28年3月期3Q	4,500,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
第1回優先株式	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	
28年3月期	—	0 00 0	—	4 98 9	4 98 9	9
29年3月期	—	0 00 0	—			
29年3月期(予想)				未定	未定	未定

(注) 平成29年3月期の予想につきましては、配当年率が平成29年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率による予定であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

① 発行株式数	200万株
② 発行価額	1株につき金300円
③ 発行総額	6億円
④ 優先株式の内容	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当年率
配当年率	日本円TIBOR(6ヶ月物)+1.5%(注)
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤ その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の「提出会社の状況」の「株式等の状況」をご参照ください。

(注) 1 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日(4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。
 2 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていなければ、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した政府の経済政策や日銀による金融政策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の不確実性など海外情勢の不透明感から、先行きは予断を許さない状況が続いております。

また、九州の経済については、熊本地震被災企業の操業再開等による立ち直りが進むもとの、公共投資の発注増等もあり緩やかに回復しておりますが、当社グループの主要事業である土木分野では、インフラ新設工事から既存設備の長寿命化・老朽化対策へ重点的に予算配分が推移していく中、厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が125億82百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。損益面では、売上高は堅調に推移したものの、収益の主力である自社製品の出荷が予想を下回ったことにより営業損失が6億22百万円（前年同四半期は営業損失2億12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が6億31百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億47百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、長寿命化・老朽化対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、103億2百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント損失（営業損失）は96百万円（前年同四半期は営業利益2億5百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、13億10百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失（営業損失）は3億38百万円（前年同四半期は営業損失2億63百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は1億98百万円（前年同四半期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比98.3%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査事業)

コンクリート構造物の点検・調査事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査事業の売上高は1億25百万円(前年同四半期比2.9%増)、セグメント損失(営業損失)は66百万円(前年同四半期は営業損失54百万円)となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は6億48百万円(前年同四半期比145.4%増)、セグメント損失(営業損失)は1億22百万円(前年同四半期は営業損失1億9百万円)となりました。

なお、本事業に属する大栄開発株式会社は、みなし取得日が平成27年5月31日であるため、前第3四半期連結累計期間は6月1日から11月30日の6ヶ月となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、114億15百万円となりました。これは、主として、仕掛品が9億10百万円増加し、受取手形及び売掛金が14億23百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、57億28百万円となりました。これは主として、投資有価証券が85百万円増加し、有形固定資産が92百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、171億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、107億43百万円となりました。これは、主として、前受金が4億8百万円、支払手形及び買掛金が1億3百万円それぞれ増加し、短期借入金が1億78百万円、未払法人税等が1億36百万円、賞与引当金が1億6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、29億13百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、136億57百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14.7%減少し、34億86百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億63百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、年度末に特に売上が集中する「コンクリート製品製造・販売事業」、「水門・堰の製造及び施工並びに保守事業」、「地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業」の各事業における受注状況等を勘案した結果、平成28年5月11日付当社「平成28年3月期決算短信」にて発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,374	2,872,253
受取手形及び売掛金	5,898,427	4,475,312
商品及び製品	1,300,048	1,559,647
仕掛品	1,123,251	2,034,096
原材料及び貯蔵品	194,833	241,288
その他	227,963	271,217
貸倒引当金	△40,240	△37,987
流動資産合計	11,739,658	11,415,828
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,900,897	1,900,897
その他(純額)	2,019,156	1,926,327
有形固定資産合計	3,920,053	3,827,224
無形固定資産		
のれん	214,246	175,682
その他	131,647	110,972
無形固定資産合計	345,894	286,654
投資その他の資産		
投資有価証券	299,084	384,919
投資不動産(純額)	830,461	810,320
その他	426,231	467,506
貸倒引当金	△53,614	△48,573
投資その他の資産合計	1,502,162	1,614,172
固定資産合計	5,768,110	5,728,052
資産合計	17,507,769	17,143,881
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,195,500	4,299,408
短期借入金	4,155,728	3,977,324
未払法人税等	154,565	18,181
賞与引当金	223,483	117,228
その他	1,957,849	2,331,810
流動負債合計	10,687,126	10,743,952
固定負債		
長期借入金	1,787,194	2,023,078
役員退職慰労引当金	281,935	299,709
退職給付に係る負債	252,067	231,421
その他	410,802	359,525
固定負債合計	2,731,999	2,913,734
負債合計	13,419,125	13,657,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	313,972	313,972
利益剰余金	2,788,004	2,124,278
自己株式	△13,216	△13,443
株主資本合計	3,888,759	3,224,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,299	126,919
退職給付に係る調整累計額	76,536	69,460
その他の包括利益累計額合計	142,835	196,379
非支配株主持分	57,048	65,007
純資産合計	4,088,643	3,486,194
負債純資産合計	17,507,769	17,143,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,139,349	12,582,926
売上原価	9,175,490	9,881,477
売上総利益	2,963,858	2,701,448
販売費及び一般管理費	3,175,948	3,324,368
営業損失(△)	△212,090	△622,920
営業外収益		
受取利息	365	473
受取配当金	8,540	8,014
鉄屑処分収入	12,566	6,310
利用分量配当金	59,724	59,431
貸倒引当金戻入額	22,520	9,100
不動産賃貸料	52,110	45,105
その他	69,779	58,205
営業外収益合計	225,607	186,641
営業外費用		
支払利息	64,783	51,518
不動産賃貸費用	31,841	37,547
その他	24,240	26,396
営業外費用合計	120,865	115,462
経常損失(△)	△107,348	△551,741
特別利益		
固定資産売却益	1,890	1,675
投資有価証券売却益	7,123	-
特別利益合計	9,013	1,675
特別損失		
固定資産売却損	94	19
固定資産除却損	33	998
投資有価証券評価損	341	2,601
投資有価証券売却損	3,816	-
特別損失合計	4,286	3,620
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,621	△553,685
法人税、住民税及び事業税	85,259	44,976
法人税等調整額	45,771	25,932
法人税等合計	131,030	70,908
四半期純損失(△)	△233,652	△624,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,359	6,654
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247,012	△631,249

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△233,652	△624,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,540	60,620
退職給付に係る調整額	△15,108	△7,076
その他の包括利益合計	△34,648	53,544
四半期包括利益	△268,300	△571,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△281,660	△577,705
非支配株主に係る四半期包括利益	13,359	6,654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年1月18日開催の取締役会において、平成29年3月15日開催予定の臨時株主総会で自己株式（優先株式）取得議案が原案通り可決することを条件に、当社が発行する第1回優先株式を会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式として取得すること並びに同法178条に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社は、平成16年3月期に大幅な当期純損失を計上した結果債務超過となったため、平成16年8月31日に第1回優先株式を発行し経営基盤の立て直しを図りました。

当優先株式を発行すると共に、抜本的な事業改革・経営諸施策を推進し損益改善に努めてきたことにより、平成28年3月期においては純資産30億9百万円と十分な体力をつけるなど財務体質は大幅に改善してきております。

また、当第1回優先株式には当社の普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、当該取得請求権の行使により既存普通株主の皆様の株式価値に希薄化が生じることを抑制するため、当第1回優先株式を自己株式として取得し消却することを決定いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	第1回優先株式
取得する株式の総数	1,600,000株
株式の取得価額	1株につき480円
株式の取得価額の総額	768,000,000円
取得予定日	平成29年3月16日
取得先	株式会社福岡銀行

3. 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	第1回優先株式
消却する株式の総数	1,600,000株
消却予定日	平成29年3月16日
	当該株式の消却は、上記自己株式の取得が実施されることを条件としております。